

## 北上工業団地環境緑地保全地域の指定解除（案）

北上工業団地環境緑地保全地域は、北上市北工業団地に位置する工業団地の自然の保護と開発との調和を図ることを目的として、岩手県自然保護条例（昭和 46 年岩手県条例第 42 号）第 11 条の規定に基づき、昭和 48 年に自然保護地区（保護調整地区）として指定し、その後の条例改正により、岩手県自然環境保全条例（昭和 48 年岩手県条例第 62 号）第 20 条第 1 項第 2 号に基づく環境緑地保全地域に移行しています。

自然保護地区に指定した当時は、工業団地の造成等における緑地の確保に関する具体的な法律規定がなかったことから、宅地又は工業用地の造成等の開発行為が行われる地区のうち一定面積以上の開発規模を有するものについて指定し、良好な自然環境の保全のための緑地の確保に寄与してきました。

一方、昭和 48 年以降、工場立地法、工場立地に関する準則、森林法における開発許可制度等が順次定められ、平成 28 年以降は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律に基づく工場立地法の改正により、市町村において一定の基準の範囲内で工場の緑地の面積の敷地面積に対する割合を独自に定めることができるなど、緑地を確保、保全するための法制度が整備されてきており、また、当該工業団地の造成は概ね完了していることから、環境緑地保全地域の指定を解除することとしたものです。

### 1 環境緑地保全地域の指定解除の基本的な考え方

岩手県自然環境保全条例に基づき指定された北上工業団地環境緑地保全地域は、自然環境との調和が図られ、開発地における緑地の確保、保全に寄与してきたところであるが、地域指定後、工場立地法等による緑地の基準が整備され、法令に基づいた十分な緑地が確保されており、今後においても基準に基づく自然の保護と開発との調和が図られることから、指定を解除する。

### 2 環境緑地保全地域の指定

- ・ 昭和 48 年 12 月 5 日 岩手県自然保護条例に基づく自然保護地区（保護調整地区）として指定
- ・ 昭和 48 年 12 月 25 日 岩手県自然保護条例の全部改正に伴い、同条例に基づき指定されている保護調整地区は、岩手県自然環境保全条例に基づく環境緑地保全地域とみなすこととされた。

## 北上工業団地環境緑地保全地域の指定解除説明書

### 1 これまでの経緯

#### (1) 北上工業団地環境緑地保全地域の指定

- ① 所在地 北上市北工業団地
- ② 指定面積 150 ha
- ③ 指定年月日 昭和48年12月5日

当時の岩手県自然保護条例に基づく自然保護地区(保護調整地区)として指定。  
昭和48年12月25日の条例改正後の岩手県自然環境保全条例附則3による経過措置として、環境緑地保全地域とみなすこととされた。

- 自然保護地区（保護調整地区）  
宅地又は工業用地の造成等の開発行為が行われる地区のうち、自然の保護と開発との調和を図るとともに、植生の回復その他自然の造成を行うことが必要な地区
- 環境緑地保全地域内の行為規制  
工作物の新築、土地の造成及び伐採等を実施する場合は、事前の届出が必要

- ④ 指定の目的 緑地の保護、回復及び造成
- ⑤ 地権者 公有地、民有地（工業団地内企業所有地、個人所有地）

#### (2) 環境緑地保全地域の動向

##### ① 工場立地法との関係

北上工業団地環境緑地保全地域が指定された昭和48年には、「工場立地法」が公布され、昭和49年には「工場立地に関する準則」の公布、「森林法」の改正による林地開発許可制度が整備されたことを踏まえ、昭和54年に策定された岩手県自然環境保全長期計画において「工場立地法、森林法等の諸制度が整備されたことにより、今後においてはこれらの地域の保全が確実となった段階で、逐次、その指定を解除する」こととされた。

その後、工場立地法による緑地の基準の改正が行われ、平成28年5月以降は、国が定める「緑地面積率等に関する区域の区分ごとの基準」の範囲内で、市町村が条例により緑地の敷地面積に対する割合を定めることができるものとされており、現在は、これに基づいて工業団地内の土地の有効利用と環境保全の調整を図っている。

##### ② 北上工業団地環境緑地保全地域内の開発の動向

北上工業団地環境緑地保全地域では、半導体関連産業を中心とした企業の集積による土地の開発が概ね完了しており、また、今後、新たな再開発が行われる場合においても、工場立地法等に基づいた自然環境との調和が維持、確保されるものとなっている。

※ 現在の工業団地内における緑地の割合：約15%

## **2 地元の意向**

北上市では、工場立地法等に基づいた緑地の基準が既に整備され、法令に基づいた十分な緑地が確保されていることから、環境緑地保全地域の指定について解除を要望している。

## **3 指定を解除する理由**

岩手県自然環境保全条例に基づき指定された北上工業団地環境緑地保全地域は、自然環境と調整を図りながら開発地における緑地の確保、保全に寄与したところであるが、地域指定後、工場立地法等による緑地の基準が整備され、法令に基づいた緑地が確保されており、今後においても基準に基づく自然の保護と開発との調和が図られることから、指定を解除する。



きたかみこうぎょうだんち  
北上工業団地環境緑地保全地域

指定年月日

昭和48年12月5日

面積

150ha

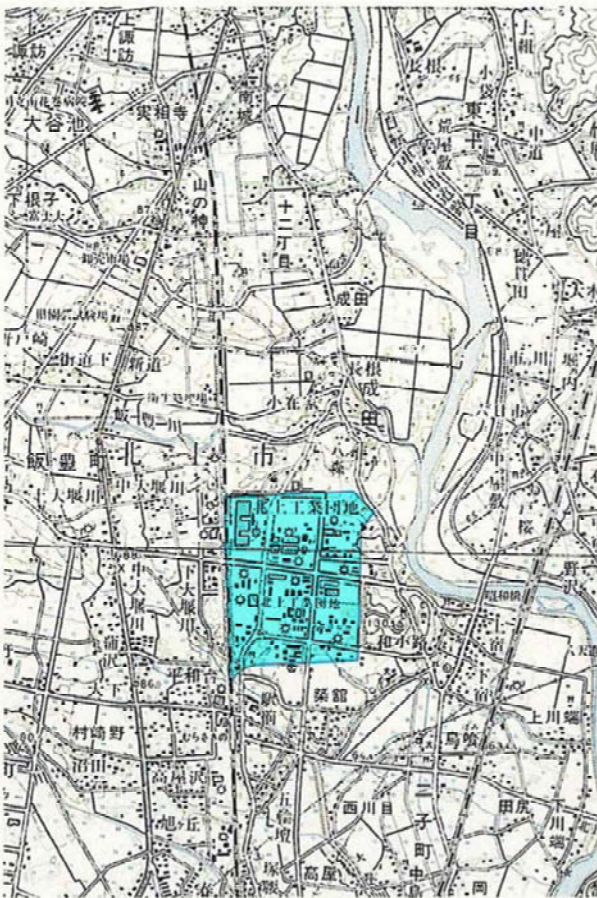
関係市町村

北上市

◎地域の概要

この地域は、北上市街地北部に位置する北上工業団地に十分な緑地を確保し、安全で快適な生活環境を形成するため、自然環境の保全と開発との調整を図ることを目的に指定しているものです。

当団地内の歩道沿いは、街路樹として山紅葉が植えられ、四季折々の景観の中で、働く人々の心にやすらぎを感じさせてくれます。





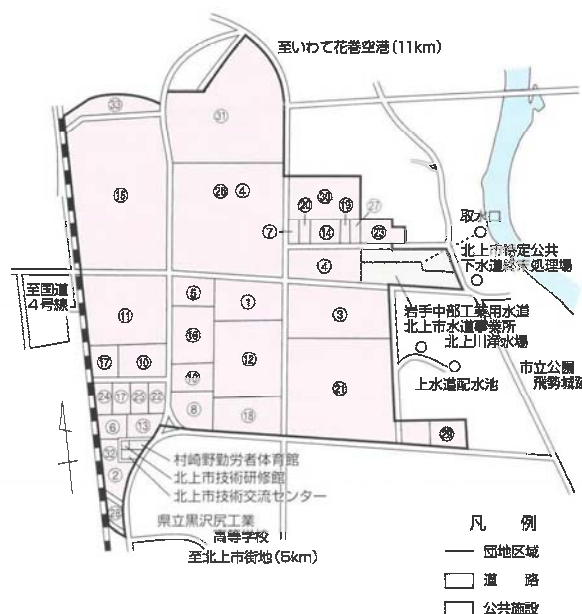
# 北上工業団地

“工業都市北上のシンボル”として北上川流域テクノポリスの中心的役割を果たす工業団地です。



昭和63年6月に県内の中核的工業団地の先陣を切り完売した北上工業団地は、北上市の理念である工業の振興をめざし、当市が昭和30年代後半から事業を開始した県内で最も歴史のある団地であり“工業都市北上”のシンボルとなっています。また、北上川流域テクノポリスの中心的役割を果たすものとして位置づけられ、今や北東北内陸工業地帯の中核をなしています。

市街地から北方5kmにある当団地は、県立黒沢尻工業高等学校、飯豊西部中小企業工業団地と接し、東には市立公園飛勢城跡があり、歩道には街路樹として山紅葉が植えられ、四季折々の景観の中で、働く人々の心にやすらぎを感じさせてくれます。



## ■団地の概要

- 事業主体 北上市
- 所在地 北上市北工業団地
- 面積 団地総面積 127.0ha  
工場用地面積 112.7ha
- 道路 東北自動車道 北上江釣子ICへ 4km  
国道4号団地西方0.9km
- 鉄道 東北新幹線北上駅へ 5km
- 空港 いわて花巻空港へ 11km
- 用水 県営第一北上中部工業用水道 38,600m<sup>3</sup>/日
- 電力 普通高圧 6KV(団地内)  
特別高圧 60KV(東和西線1.6km)  
飯豊変電所(35,000KVA) 1.5km
- 排水 企業内処理→北上市特定公共下水道
- 地域指定 農村地域工業等導入促進法—工業等導入地区
- 用途指定 工業専用地域 建ぺい率 60%  
容積率 200%

## ■立地企業

- ①シチズン時計  
マニュファクチャリング(株)
- ②(株)阿部製作所
- ③スリーエム ジャパン プロダクツ(株)
- ④(株)ジャパンセミコンダクター

- ⑤岩手森紙業(株)
- ⑥(株)薄衣電解工業
- ⑦東北小鉄(株)
- ⑧北上鐵工(株)
- ⑩(株)後藤製作所
- ⑪サトーホールディングス(株)
- ⑫三甲(株)
- ⑬(株)新開トランスポートシステムズ
- ⑭(株)鈴木商館
- ⑮東網スチールコード(株)
- ⑯東京製綱インターナショナル(株)
- ⑰(株)ミスズ工業
- ⑱中川装身具工業(株)
- ⑲(有)ホクスイ精工

- ⑳岩手興産(株)
- ㉑Meiji Seikaファルマ(株)
- ㉒(株)サステック東北
- ㉓大森クローム工業(株)
- ㉔(株)北上製作所
- ㉕小松金属(株)
- ㉖(株)アムコ・テクノロジー・ジャパン
- ㉗東北精密(株)
- ㉘エフエムレーリング(株)
- ㉙(株)WING
- ㉚北上運輸(株)
- ㉛キオクシア岩手(株)
- ㉜(株)SCREEN SPEサービス
- ㉝(株)岩手黒沢尻ガスセンター

岩手県自然環境保全条例（昭和 48 年 12 月 25 日条例第 62 号） 抜粋

第 20 条第 3 項

第 3 章 自然環境保全地域

（指定）

第 12 条 知事は、自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号。以下「法」という。）第 45 条第 1 項の規定に基づき、次の各号のいずれかに該当する土地の区域のうち、その区域の周辺の自然的社会的諸条件からみて当該自然環境を保全することが特に必要なものを自然環境保全地域として指定することができる。

（1）～（5） （略）

2 （略）

3 知事は、自然環境保全地域の指定をしようとするときは、あらかじめ、関係市町村長及び審議会の意見を聴かなければならない。この場合においては、次条第 1 項に規定する自然環境保全地域に関する保全計画の案についても、併せて、その意見を聴かなければならない。

4～6 （略）

7 知事は、自然環境保全地域を指定する場合には、その旨及びその区域を告示するものとする。

8 自然環境保全地域の指定は、前項の規定による告示によってその効力を生ずる。

第 4 章 環境緑地保全地域

（指定）

第 20 条 知事は、自然環境保全地域以外の土地の区域で、次の各号のいずれかに該当するもののうち、自然環境を保全するため必要なものを環境緑地保全地域として指定することができる。

（1）市街地及びその周辺地に所在する緑地のうち、良好な生活環境を維持するために必要な区域でその面積が規則で定める面積以上のもの

（2）宅地の造成その他の規則で定める開発行為が行われる地区又は行われた地区のうち、良好な環境を形成するために緑地の確保が必要な区域でその面積が規則で定める面積以上のもの

2 （略）

3 第 12 条第 3 項前段並びに同条第 7 項及び第 8 項の規定は環境緑地保全地域の指定及び指定の解除並びにその区域の変更について、同条第 3 項後段及び第 4 項から第 6 項までの規定は環境緑地保全地域の指定及び拡張について準用する。この場合において、同条第 3 項後段中「次条第 1 項」とあるのは、「第 21 条第 1 項」と読み替えるものとする。

## 緑地関係法令等の変遷

昭和 48 年 2 月 6 日	「岩手県自然保護条例」（昭和 46 年岩手県条例第 42 号）に基づき「森山工業団地」を自然保護地区(保護調整地区)に指定する
昭和 48 年 10 月 1 日	「工場立地の調査等に関する法律」（昭 34 年 3 月 20 日法律第 24 号）の一部改正法として「工場立地法」が公布される（昭和 49 年 3 月 31 日施行）
昭和 48 年 12 月 5 日	岩手県自然保護条例に基づき「北上工業団地」を自然保護地区(保護調整地区)に指定する
昭和 48 年 12 月 25 日	岩手県自然保護条例の全部改正により「岩手県環境保全条例」（昭和 48 年 12 月 25 日条例第 62 号）が整備され、改正前の条例により指定されていた自然保護地区(保護調整地区)は「環境緑地保全地域」に移行する
昭和 49 年 3 月 29 日	「工場立地に関する準則」（昭和 49 年告示第 1 号）の公布により、緑地の面積の敷地面積に占める割合(以下「緑地の面積割合」という。)について全国一律の基準が整備される
昭和 49 年 10 月 31 日	「森林法」（昭和 26 年 6 月 26 日法律第 249 号）の一部改正により、林地開発に係る許可制度が整備される
平成 9 年 12 月 12 日	「工場立地法」の一部改正により、従来、国による全国一律の基準とされていた緑地の面積割合について、都道府県及び政令指定都市が条例で「準則」を定めることが可能となる（平成 10 年 1 月 31 日施行）
平成 10 年 1 月 12 日	「緑地面積率等に関する区域の区分ごとの基準」（平成 10 年大蔵省・厚生省・農林水産省・通商産業省・運輸省告示第 2 号）が告示され、都道府県等が条例で準則を定める場合の基準が整備される
平成 23 年 8 月 30 日	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成 23 年法律第 105 号）により、工場立地法が一部改正され、市が条例で緑地の面積割合に係る準則を定めることが可能となる(平成 24 年 4 月 1 日施行)
平成 28 年 5 月 20 日	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成 28 年法律第 47 号）により、工場立地法の一部が改正され、市町村が条例で緑地の面積割合に係る準則を定めることが可能となる（平成 29 年 4 月 1 日施行）

＜今後のスケジュール＞

令和2年10月中旬 岩手県環境審議会で審議、県への答申

令和2年10月下旬 パブリックコメント（1ヶ月間）

令和3年2月 告示（指定解除の県報掲載）



# 北上工業団地環境緑地保全地域

資料 4-3-4

